

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

石川県 志賀町

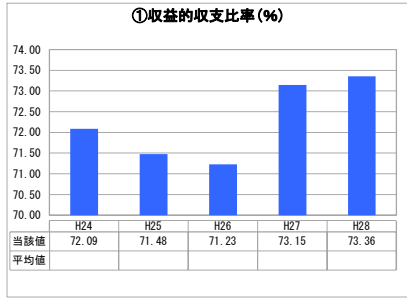
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.59	102.08	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,247	246.76	86.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,391	0.58	2,398.28

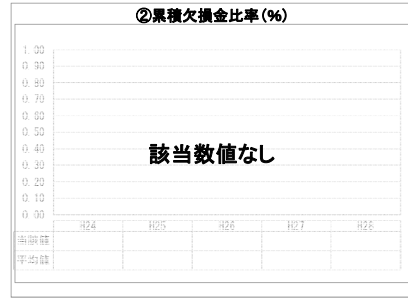
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

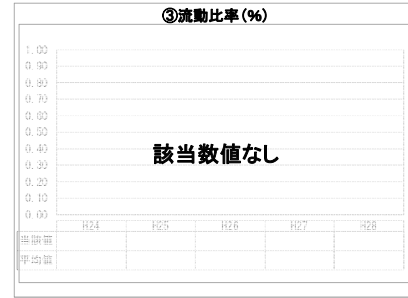
## 1. 経営の健全性・効率性



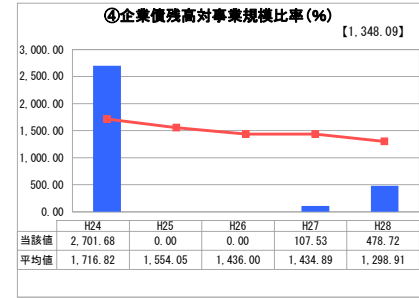
「単年度の収支」



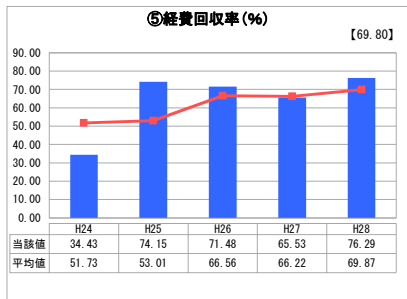
「累積欠損」



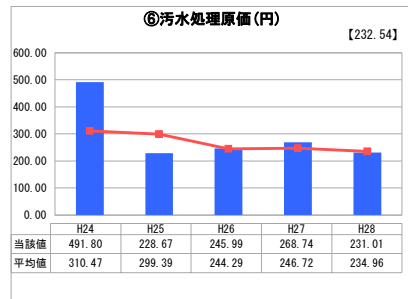
「支払能力」



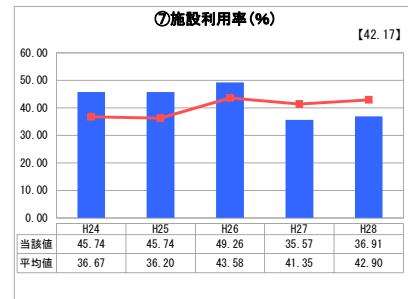
「債務残高」



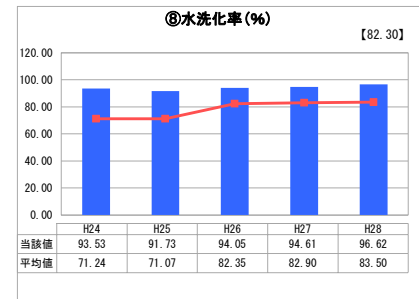
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

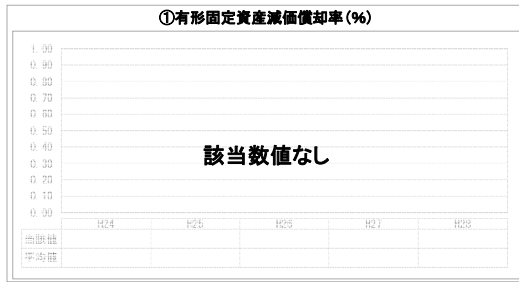


「施設の効率性」

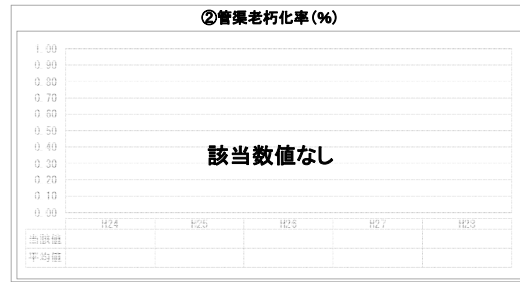


「使用料対象の捕捉」

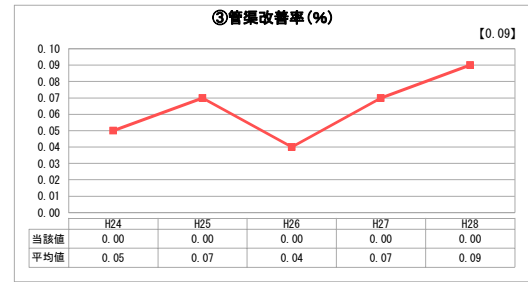
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
過去4年間は約70%を維持しているが、将来的には人口減少による有収水量の減に伴う使用料収入の減少が推測される。水洗化率が95%以上とこれ以上の接続増による収入増は見込めないだけに、維持管理経費の削減を図る必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
企業債残高のほとんどが公費負担分であり指数は低くなっている。過疎債の充当も多く、償還期間が短く、償還終了しているものが多くこれらも指数に影響していると思われる。

⑤経費回収率  
類似団体平均を維持しているが、汚水処理費のうち公費負担分以外は全て維持管理経費であるため、さらなる経費削減に努める。

⑥汚水処理原価  
将来的には有収水量が人口減少のために減少する見込みで数値は年々下降傾向に向かう。

⑦施設利用率  
有収水量減のため、今後の施設の利用状況や適性規模を考えると過大スペックとなる。しかしながら本特環施設は地理的に近隣処理区との統廃合が難しい。

⑧水洗化率  
本事業処理区においては水洗化率95%以上に達している。

### 2. 老朽化の状況について

○処理場施設及びマンホールポンプ場施設  
供用開始より耐用年数の経過した処理場の設備機器を、ストックマネジメント計画に基づき改修していく計画である。

○管渠設備  
管渠設備に関しては現在のところ更新は考えていない。

### 全体総括

特環下水道事業は全て事業完了しており、また接続率もかなり高い地域である。しかしながら人口減少が避けられない処理区であるため、今後有収水量が減少し使用料収入は減少が推測される。維持管理コストの削減が不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。